

事業番号	07 06 12	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	障害者職域拡大アドバイザー設置事業				担当課	部局	産業労働部	
						課・室	労働雇用課	
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-3 雇用・社会参加促進			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2 雇用の促進 3 働きやすい職場づくりの推進			実施期間	H24 ~ H25		

1 事業の概要

目指す姿	障害者の一般就労が進まない状況の中、障害者職域拡大アドバイザーを設置(4か所の地方事務所商工観光課内)し、小規模事業所等を中心に、障害者雇用に対する理解の向上を図り、障害者を雇用する事業所及び職域を拡大する。			
現状	長野労働局発表の平成24年6月1日現在の長野県の民間企業の障害者雇用の状況は次のとおりとなっている。 障害者雇用率1.83%(全国1.69%)全国第14位、雇用率達成企業割合60.9%(全国46.8%)全国4位			
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 当該事業は市町村でも実施可能であるが、全県的に広く啓発を行うためには県が実施する必要がある、先進的な取り組みであることから現に同様の事業を実施しているところはない。		
	県民との協働による実施: 検討中			
事業内容	① 成果目標(H25)			
	事業実施による障害者就職人数 150人:ジョブカフェ信州等と連携し、障害者雇用に踏み出せない事業者、事業所でのジョブチャレや職場実習(OJT)の受入れを提案し、これらの受け入れにより障害者雇用の促進を図る。			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初) 決算 H26 (当初)
職域拡大アドバイザーによる啓発	直接	次の取組を通じて、障害者の職域拡大に努めた。 ○事業所訪問 障がい者雇用が進んでいない小規模事業所などを中心に直接訪問し、障がい者雇用の支援制度などの情報提供を行いながら、新規雇用の促進を図った。 事業所訪問数:2,456件(延べ) ○セミナーの開催(10回) 県内10か所で障がい者雇用の理解を深めるためのセミナーを開催した。 ○特別支援学校等見学会の開催(10回) 特別支援学校や職場実習先の事業所における見学会を開催し、学校の現状、生徒の卒業後の就労希望等の状況についての理解を図った。	10,269 9,298 0	
		合計	10,269 9,298 0	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算		11,049	10,269	0
	補正予算				
	合計(A)	0	11,049	10,269	0
	国庫支出金				
	県債				
	その他(繰入金)		11,049	10,269	
	一般財源	0	0	0	0
	決算額(B)		9,566	9,298	
概算職員数(人)		1.60	1.60		
概算人件費	0	13,213	13,213	0	
概算事業費(B(A)+C)	0	22,779	22,511	0	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
事業実施による障害者就職人数	122人	150人	294人	達成	—

目標に対する成果の状況	事業所への訪問やセミナー・特別支援学校見学会等の開催などを通じて障がい者の雇用に対する理解の促進に努め、目標数値を大きく上回る実績となった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	緊急雇用創出基金事業の終了に伴い、本事業は実施しないが、本事業での業務は、「就職困難者のための就職サポート事業」への引き継ぎ、国や特別支援学校など関係機関との連携により、行っていく。